

【様式】

「地域エネルギー開発利用支援事業」応募申請書

平成18年 月 日

標記事業について以下のとおり提案します。

代表団体 法人名称	
代表者 役職氏名	印
住 所	(〒 -)
連絡担当者名・所属役職	
電話番号	
F A X	
E-mail	

事業実施体制（責任者には◎を付記）

氏 名	所属・役職	本事業での役割分担

（本事業を遂行する際に必要となる組織体制等が整っているかどうか。貴社・団体内において本事業に注力できる根拠等をお示してください。）

事業内容

記載の分量は、本様式の枠に収めていただく必要はありません。本記載内容に沿って、複数枚に記載することも可とします。

1. 事業概要・実施計画

(本事業の進め方、ポイント、アピールすべき内容等を盛り込みつつ記載してください。)

2. 類似プロジェクトの経験等

(本事業と関連のある事業で、過去に実施済み、実施中もしくは他に申請中及び申請予定の事業があれば、「事業テーマ名」、「事業期間」、「補助（委託）元」等を記載してください。)

3. 報告書内容の概要

見積書(概算経費内訳表)

※当該事業の実施に必要な経費を概算で積算してください。

(単位：千円)

区 分	内 訳	積算金額
(1) 人件費	委託事業に従事する者の人件費	
	人件費小計	
(2) 事業費	調査費	
	旅費	
	通信費	
	消耗品費	
	資料費	
	その他経費	
	事業費小計	
(3) 一般管理費 (注)		
	一般管理費小計	
総経費		
(4) 消費税及び 地方消費税		
合 計		

(注) 一般管理費の算定は、総経費総額 [(1)、(2)の総和] に一般管理費率を乗じて行うことを原則とします。一般管理費率は、直近の決算書における「販売費及び一般管理費」のうち、原価計算科目上、明らかに販売費と見られる科目を控除した額の「売上原価」に対する比率または10%のいずれか低い比率とします。

応募企業・団体の概要

法人名		設立年月日	
所在地		基本財産又は 資本金	
役職員総数			

1. 事業概要

--

2. 財務状況

(単位：千円)

	年 月	年 月	年 月
売上高 (当期収入合計額)			
経常利益 (当期収入合計額 －当期支出合計額)			
当期利益			
減価償却費			
繰越利益 (次期繰り越し収支差額)			

※直近3期分の数値を記入してください。

※財団法人等、損益科目が上記科目に該当しない法人は、()内の数字を記入してください。

3. 企業・団体概要の補足

--

一般競争参加資格申請書

貴財団で行われる地域エネルギー開発利用支援事業に参加したく下記の資料を添えて申請します。

平成 年 月 日

財団法人新エネルギー財団
会長 山本幸助 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者氏名
電話番号

添付資料

1. 会社・団体の概要・パンフレット等
2. 収支決算書類、事業報告書（直近のもの）